社会人経験者等対象試験（事務職・事務職（法務）・技術職）に関するＱ＆Ａ

Q1　事務職、技術職（土木）のＡとＢの違いは何ですか。

A1　採用予定日のみが異なります。

職務内容や受験資格、試験内容など、その他の事項は全て同一です。

［事務職Ａ］［技術職（土木Ａ）］ … 原則、令和3年（2021年）4月1日採用

［事務職Ｂ］［技術職（土木Ｂ）］ … 原則、令和2年（2020年）10月1日採用

Q2　就職氷河期世代対象試験と併願できますか。

A2　9月に実施される就職氷河期世代対象試験との併願はできません。

Q3　受験するために必要な学歴や職歴、免許を教えてください。

A3

① 学歴

要件はありません。

② 職歴・免許

必要となる職歴及び免許等については、試験案内の2ページ「2　受験資格」を参照ください。

職種	職歴	免許・資格等
事務職	○必要	×不要
事務職（法務）	×不要	○必要
技術職（土木）	○必要	○必要
技術職（機械）		
技術職（電気）		

Q4　受験資格の民間企業等における職務経験とはどのようなものですか。

A4　会社員、公務員、団体職員、自営業者、アルバイト、パートタイマーなどの職務経験が対象となります。

ただし、**週35時間以上の勤務を1年以上継続した期間**の職務経験のみが該当します。

Q5　週35時間に満たない週がある場合でも、対象となりますか。

A5　週35時間に満たない週があり、週35時間以上の勤務を1年以上継続していない場合は、対象となりません。

Q6　休業等の期間を除くとありますが、具体的にどのようなものが該当しますか。

A6　育児休業、病気休暇、介護休暇などが該当します。

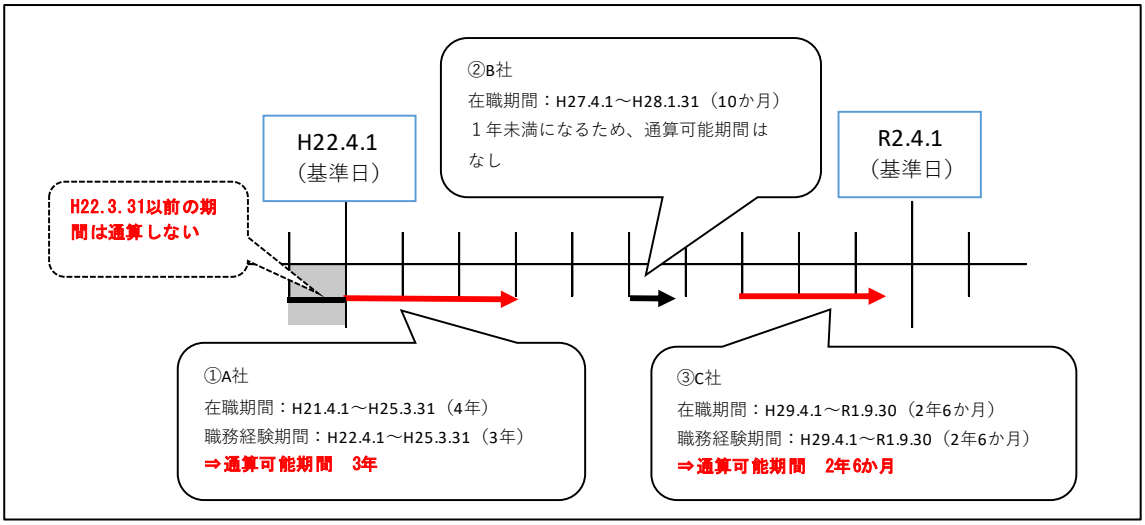
ただし、産前産後休暇については、職務経験期間に含むことができます。

Q7　直近10年のうち5年以上とはどのような場合が該当するのか。

A7　直近10年とは、平成22年（2010年）4月1日から令和2年（2020年）3月31日までの期間をいいます。

例の場合、A 社での通算可能期間3年と、C 社での通算可能期間2年6か月を足し合わせた5年6か月が職務経験期間の合計となり、直近10年のうち5年以上に該当します。

（例）



Q8　一次試験の基礎的な能力試験とはどのようなものですか。

A8　この試験は、民間企業等でも使用される試験で、特別な公務員試験対策の必要はありません。職務の遂行に必要となる基礎的な能力（文章読解力・数理的能力・論理的思考力等）についての択一式による筆記試験を行います。

Q9　過去問は公表されていますか。

A9　一次試験の基礎的な能力試験の過去問については、公表していません。

二次試験の論文と集団討論の課題については、「熊本市ホームページ→職員採用試験情報→過去の論作文・集団討論課題」に掲載しています。